

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際労働機関拠出金（任意拠出金）	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	国別開発協力第三課	課長 貴島 善子			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフリカの角(ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、ウガンダ及びソマリア沖周辺国)では、2011年に過去60年間で最悪の干ばつによる食糧危機が発生。同地域内において、約1,330万人が支援を必要としていた。本事業を実施することにより、持続可能な発展にむけた若者の雇用を創出し、干ばつの被害によるケニア経済影響を抑制する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ケニアにおける持続可能な政治、経済及び環境に向けて、干ばつの被害を受けている北部地域、前回の選挙後暴動で混乱のあったリフトバレー及び不法労働者の多いナイロビにおいて、①労働集約型の丸石を用いた工法で道路、歩道、駐車場、停留所の建設・補修等を行う若者達が所有する中小企業の立ち上げ、運営、訓練の支援、②同中小企業の活動による雇用の創出、全国レベル、地域レベルでの関連する教訓や情報の共有、普及などを行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			－	－	－
		補正予算			143		
		繰越し等			－		
		計			143	－	
	執行額			143			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】 若者が所有する中小企業の設立によるケニアの持続可能な社会経済発展への貢献	成果実績	人	－	－	(実施中)	一日あたり合計13万5千人の雇用創出
	【成果実績のほかり方】 能力強化の訓練を実施した中小企業による雇用創出	達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【活動指標】 能力強化の訓練を実施した中小企業の数	活動実績 (当初見込み)	社	－	－ ()	(実施中)	約130の中小企業
単位当たりコスト	1,061円／新たに雇用される人	算出根拠	新たに雇用される人数/本案件への拠出額				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		ILOは、世界の労働問題の解決と労働環境の向上を目指し、職業訓練、労働者教育、年少労働者等の問題に関する取り組みを行う機関であり、国際社会の関心が高いアフリカの角地域の干ばつへの対応のため、ILOを通じて我が国が同地域における雇用創出のための支援を行うニーズは大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		ILOは効率的・効果的な事業の実施に努めており、本案件の予算の使途は、真に必要な活動に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		ILOは、国連による国際的な雇用機会の増進のための実施機関として重要な役割を果たしており、存在感も大きい。同機関への拠出は実効性の高い手段となっている。本案件についても具体的な成果目標を立てて着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	現地大使館との緊密な連携を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	